

2020年3月期中間決算 テレフォンカンファレンス

Q & A 要旨

(2019年11月14日)

Q 金融窓口事業の7月から9月の3カ月間において、営業収益が4%減少しており、同じように人件費も4%減少している。この傾向は下期も継続するのか。

A 営業収益と人件費が同率で減少している点は、保険手数料と保険営業手当だけではない他の要素も含まれるため、必ずしも同じ傾向が続くものではない。保険手数料のうち募集手数料は、1件の契約獲得に対し1年間が高く、2年目以降水準が下がるよう設定されており、1年目の方が営業実績低迷の影響を受けやすいが、2年目以降にも継続する。一方、人件費は営業手当以外のベースの部分もあるため、今後の減少は限定的。

Q ゆうパケットを除くゆうパックが、9月は前年を上回った。その理由は、消費増税前の駆け込み需要増だけか、それともベース・トレンドの変化もあるのか。

A 消費増税前の駆け込み需要増の影響もあるが、昨年9月から減少トレンドに入り、減少トレンドが一巡した影響もある。今後については、現在、注視しているところ。

Q 日本郵政連結の通期業績予想を据え置いたが、かんぽ生命が業績予想を上方修正する影響、かんぽ生命から支払われる保険手数料が減少する影響は、無いのか。

A 影響はあるものの、連結に反映されるのはかんぽ生命保険における上方修正の約64%であること、ゆうちょ銀行や日本郵便が業績予想を据え置くこと等を総合的に考慮し据え置いた。

Q 今回の契約乗換等に係る問題は、いつ頃収束するか。今進めている調査が終了したら、販売を再開し収斂するのか。

A 収束時期について、現段階でコメントは困難。現時点では、1月には通常どおりの営業の段階的な再開を行いたいと考えているが、調査の状況、特別調査委員会の報告、監督官庁対応等が控えており、確定的なことを言える状況ではない。

Q 金融窓口事業の営業収益減について、郵便局ネットワークの交付金等の影響も含めると上期は、どのような分析か。

A 交付金の内かんぽ生命由来の分と、ダイレクトにかんぽから日本郵便に支払われる手数料の合計を、昨年度の手数料と比較すると、中間期で108

億円減少している。主として契約乗換等に係る問題が影響していると考えている。

Q 金融窓口事業の人件費が 158 億円減少しているのは、保険の影響か。

A 契約乗換等に係る問題が大きいですが、銀行事業で昨年度、集中満期対策で超過勤務が増加した影響もある。

Q トール社の EBIT が豪ドルベースでも赤字と悪化している。この状況に対して、何らかの追加的な対策を考えているのか。

A トール社は、これまでも改善策に取り組んできているが、当年度は、人件費やコーポレート部門の一般管理費の全般的なコスト削減に取り組んでいる。例えば、新財務会計システムの活用により、会計に関連する後方業務に係る人員削減を進め、現時点で 230 名の削減を図った。引き続き対策を進めていく。

Q 土曜日の配達を見直す法律の制定が先送りされそうである。法案成立は、中期経営計画に含まれているのか。

A 中期経営計画には、含まれていない。

Q 日本郵政が保有する金融子会社株式の減損の可能性、日本郵政の資本の十分性及び配当の維持可能性について、コメントが欲しい。

A 減損については、企業会計ルールに則って社内規定を整備しており、保有株式の時価が 50% 以上下落した場合で、かつ回復可能性がなければ、原則として減損処理を行うこととなる。配当原資は、日本郵政単体の利益剰余金からの配当となるが、利益剰余金が不足する場合は、その他資本剰余金を含めた中での配当を検討する。

以 上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。